

2026年度
一橋大学国際・公共政策大学院
専門職学位課程
秋季一般選考 第2次試験(小論文)問題

[公共法政プログラム]

受験番号 _____

問題Ⅰ	憲法	-----	1
問題Ⅱ	行政法	-----	2
問題Ⅲ	行政学	-----	3
問題Ⅳ	公共政策	-----	4~5

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題 I 憲 法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用する。)

問 1

団体の決定と構成員の思想・良心の自由が衝突する場合、どのように調整されるか、関連する最高裁判所の判例を踏まえて論じなさい。

問 2

職業選択の自由に関する規制目的二分論について、関連する最高裁判所の判例を踏まえて論じなさい。

(参考条文)

日本国憲法

第 19 条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第 22 条

第 1 項 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

問題Ⅱ 行政法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1

「公定力」とは、どのようなものか。また、公定力が認められる実質的な根拠と法的根拠について説明せよ。

問2

Xは、銃刀法4条1項1号に基づく許可を受けてライフル銃(以下「本件猟銃」という。)を所持する者であるが、A市から出動要請を受けて同市内で本件猟銃を発射してヒグマを射殺したところ、Y県公安委員会から、当該行為は鳥獣保護管理法38条3項に違反し、ひいては銃刀法10条2項に違反するとして、同法11条8項に基づき、本件猟銃の提出命令を受けた(以下「本件処分」という。)

Xは、出動要請を受けて行ったヒグマの駆除が違法だと言われるのは不当だと考え、本件猟銃を公安委員会に提出しなかったところ、銃刀法35条3号に該当するとして起訴された。Xは、刑事裁判において、本件処分が違法であることを理由に無罪を主張することができるか。判例の立場を踏まえつつ、自身の結論とその理由について論ぜよ。なお、下記の参照条文は、事例について理解するためのものであり、答案中で触れる必要はない。

[参照条文] ※簡略化のため一部改変している。

○銃刀法(銃砲刀剣類所持等取締法)

4条1項1号 狩猟又は有害鳥獣駆除の用途に供するため猟銃を所持しようとする者は、所持しようとする銃砲ごとに、その所持について、住所地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

10条2項 第4条第1項第1号の規定により許可を受けた者は、同号所定の用途に供するため鳥獣保護管理法の規定により鳥獣の捕獲等をする場合を除いては、当該許可を受けた銃砲を発射してはならない。

11条8項 都道府県公安委員会は、第4条の規定による許可を受けた者がこの法律に違反した場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため必要があると認めるときは、当該許可を受けている者に対し当該銃砲の提出を命じることができる。

35条3号 第11条第8項の規定による提出命令に応じなかったときは、20万円以下の罰金に処する。

○鳥獣保護管理法(鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律)

38条3項 弾丸の到達するおそれのある人又は建物に向かって、銃撃をしてはならない。

問題Ⅲ 行政学

次の図は、近年、「厳しさと複雑性を増す国際情勢」を説明したものである(2025年4月9日財政制度等審議会財政制度分科会財務省提出資料)。こうしたリスクに対応するため、日本において国もしくは自治体が講じてきた国内対策を一つ以上、具体的にとりあげて説明し、今後の政府活動のあり方を展望しなさい。

厳しさと複雑さを増す国際情勢

○ 我が国を取り巻く**安全保障環境**は厳しさと複雑さを増しており、**保護主義の台頭**等も見られる中、国際秩序の変化や供給網の大幅な再編など、**経済・物価**等に影響を与えるリスクは高まっている。こうしたリスクに的確に対応するためにも、**経済・財政の強靱性を高めていく必要**。

欧州

- 2024年～2025年、欧州議会選、仏の総選挙、独の総選挙でEU懐疑派政党が躍進。
- 仏は財政懸念から国債格下げ。英独が防衛費増の方針を表明。
- EU規制の強化が日本企業のビジネスを阻害。

ウクライナ

- 2022年2月、ロシアがウクライナ侵略。
- 米国による支援継続に不透明性(2025年4月9日時点)。
- 一次産品(主に穀物やエネルギー資源)の価格が高騰し、世界的なインフレの一因に。

極東

- 2024年9月、ロシアの哨戒機が3度にわたり日本に領空侵犯。
- 北朝鮮は断続的に弾道ミサイルを発射。

米国

- 2025年1月、トランプ大統領就任。関税措置などを次々と発表し、4月からは相互関税を発動。
- 政策の不確実性を背景に、スタグフレーション(景気停滞下のインフレ)の懸念も。

中国

- 断続的に東アジア・南シナ海で軍事的威圧。
- 経済安全保障の観点から各国のデリスクング(リスク低減を図りつつ、経済関係は維持)が進展。
- 不動産セクターの低迷を中心に経済に下方圧力。
- 中国による過剰生産がG7の主要議題の一つに(2024年)。

中東

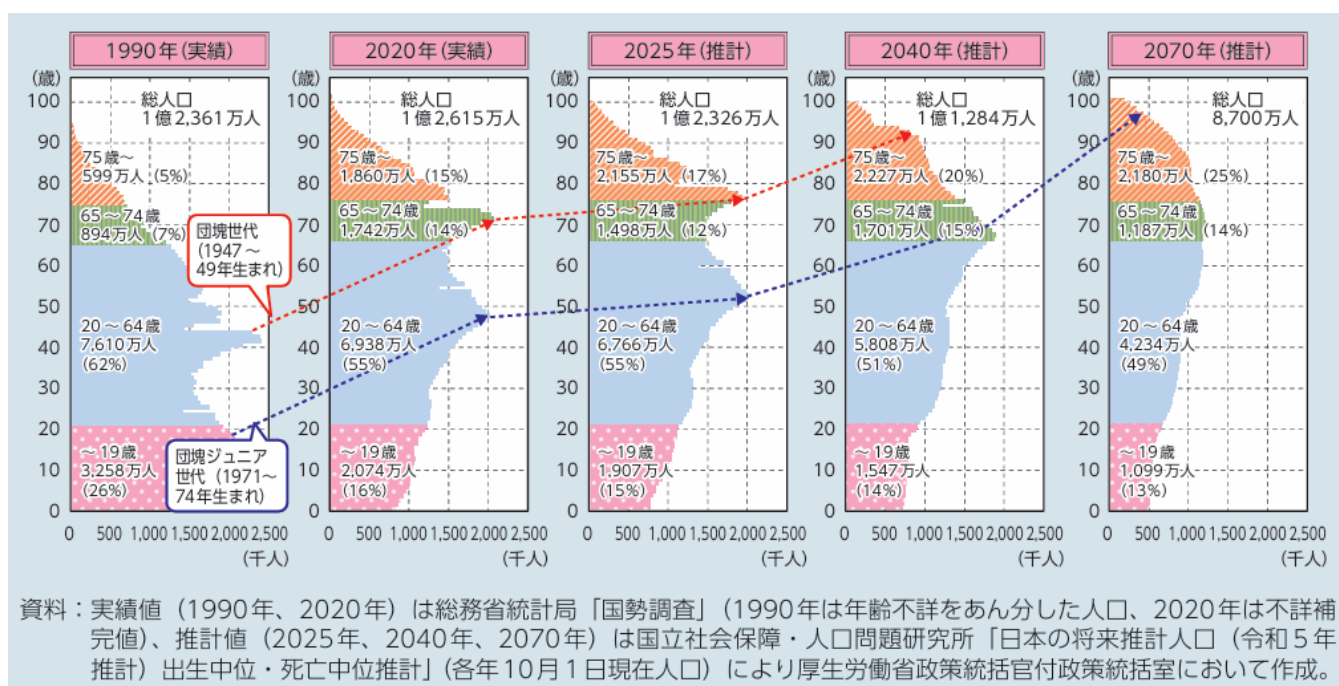
- 2023年10月、ハマスがイスラエルを攻撃し、イスラエルが報復。
- 停戦合意の継続に不透明感(2025年3月時点)。
- 原油価格は、OPEC+の増産決定等により下落する一方、地政学的緊張により引き続き先行き不透明。

問題IV 公共政策

日本では、あらゆる産業分野における人手不足への対応が、喫緊の課題となっている。次の資料を参考に、人手不足が深刻化している要因を分析するとともに、国民の生活に及ぼす影響について、具体的な事例を挙げながら説明しなさい。また、今後、国や地方公共団体が講じるべき解決策について論じなさい。

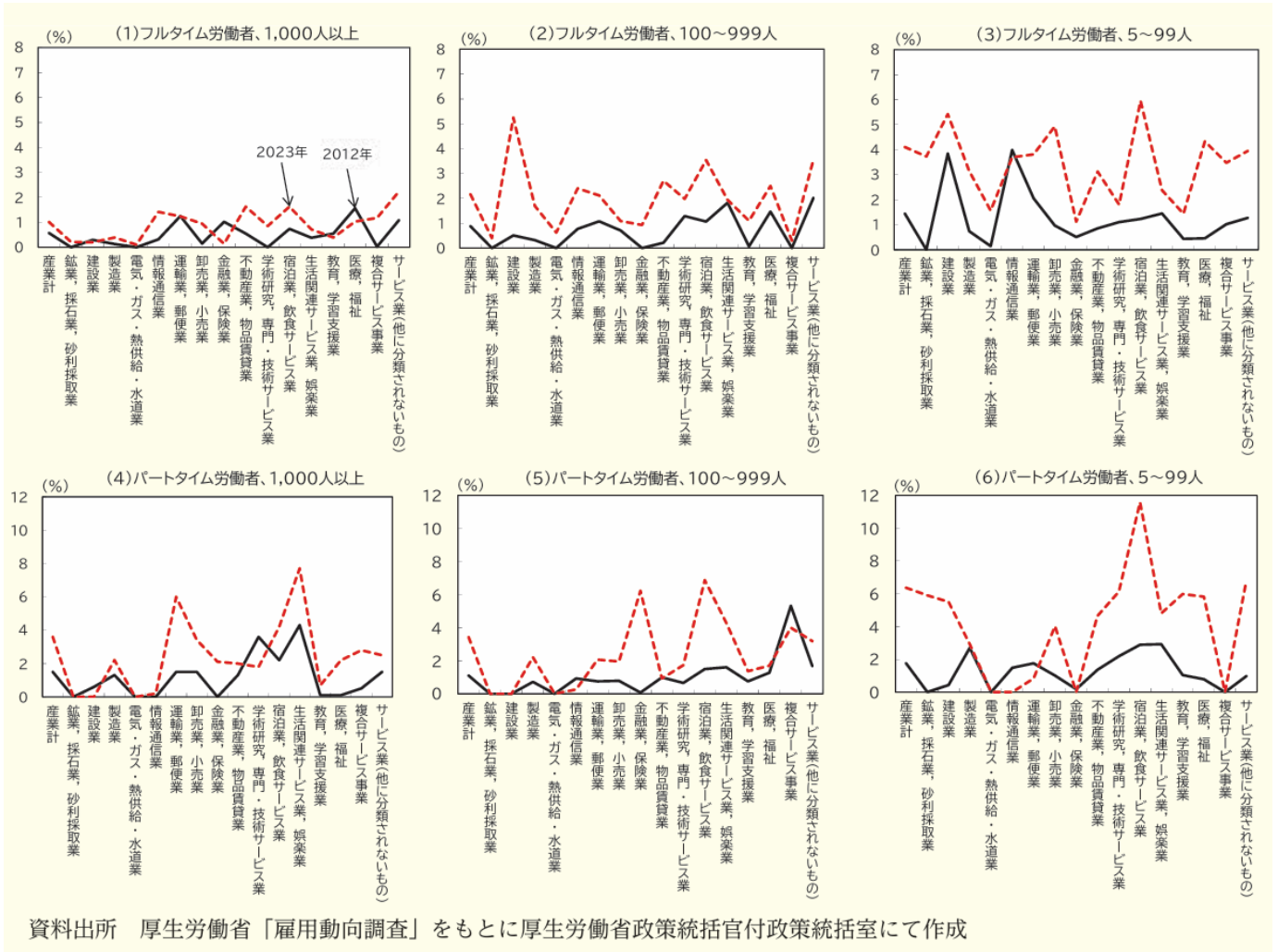
資料1

人口ピラミッドの変化（1990年～2070年）



令和7年版 厚生労働白書（厚生労働省）
 （<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/25/index.html>）より抜粋・加工

企業規模別・就業形態別・産業（大分類）別欠員率



令和 6 年版 労働経済の分析（厚生労働省）
 (https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/24/24-1.html) より抜粋・作成

注意事項

- (1) 問題 I から問題 IV の中から、1つの問題を選択し解答してください。
- (2) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (3) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (4) 問題冊子、解答用紙、下書用紙及び「解答用紙記入上の注意」は、試験室から持ち出さないでください。
- (5) 受験票は机の上においてください。
- (6) 受験票と筆記用具、時計以外のものは机の上に出さないでください。
- (7) スマートフォン、携帯電話、タブレット等の電子機器の電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (8) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (9) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (10) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。